



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7860 URL <http://www.avex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松浦 勝人  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 竹内 成和 (TEL) 03(5545)9200  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	68,606	△12.9	1,412	△20.6	201	△89.4	△308	—
27年3月期第2四半期	78,729	1.1	1,779	△66.4	1,903	△66.0	476	△91.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △480百万円(—%) 27年3月期第2四半期 △1,031百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△7.17	—
27年3月期第2四半期	11.47	11.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	98,312	48,904	46.7
27年3月期	117,564	53,394	41.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 45,943百万円 27年3月期 49,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	25.00			
28年3月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,000	△10.8	4,200	△51.6	2,700	△68.6	600	△90.0	13.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	45,000,000株	27年3月期	45,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,162,950株	27年3月期	1,417,596株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	43,043,769株	27年3月期2Q	41,538,884株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

第2四半期連結累計期間 実績	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
売上高	52,796	66,299	77,858	78,729	68,606
売上原価	31,850	42,750	53,723	56,686	48,425
売上総利益	20,945	23,548	24,135	22,042	20,181
売上総利益率	39.7%	35.5%	31.0%	28.0%	29.4%
人件費	6,217	6,345	6,644	5,713	5,492
販促宣伝費	4,651	4,562	5,524	4,914	5,941
一般経費	4,682	5,594	6,676	9,635	7,335
販管費合計	15,551	16,502	18,845	20,263	18,768
営業利益	5,394	7,045	5,289	1,779	1,412
営業利益率	10.2%	10.6%	6.8%	2.3%	2.1%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。また、先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復の継続が期待されます。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比0.3%減の1,854億19百万円(平成27年1月～9月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比4.8%増の228億81百万円(平成27年1月～6月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比8.5%減の1,540億44百万円(平成27年1月～9月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、海外企業による新たな映像配信サービスの開始等により、映像配信市場は今後も拡大することが予想されます。また、ライブ・エンタテインメントの市場規模は前年同期比22.1%増の1,274億68百万円(平成27年1月～6月。一般社団法人コンサートプロモーターズ協会調べ)と引き続き堅調に推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは平成27年5月に公表いたしました「中期経営計画2018」に基づき、コンテンツの強化、デジタルサービスの進化、ライブビジネスの拡大に注力し、コンテンツとプラットフォームの循環サイクルを構築することで、中期的な成長に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績としましては、大規模会場でのライブ公演数が減少したことや音楽事業でアルバム作品の販売が減少したこと等により、売上高は686億6百万円(前年同期比12.9%減)、映像配信サービスの競争力を高めるためのリニューアルに伴う費用の増加等により、営業利益は14億12百万円(同20.6%減)、持分法による投資損失等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億76百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて192億52百万円減少し、983億12百万円となりました。これは主に、現金及び預金が122億54百万円、受取手形及び売掛金が35億40百万円及び番組及び仕掛品が32億0百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて147億61百万円減少し、494億8百万円となりました。これは主に、未払金が78億41百万円、流動負債のその他が38億97百万円及び賞与引当金が12億84百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて44億90百万円減少し、489億4百万円となりました。これは主に、自己株式が18億69百万円増加(純資産は減少)し、利益剰余金が14億71百万円及び非支配株主持分が9億14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日発表の通期の予想値を、平成27年10月29日付で公表いたしました「平成28年3月期 第2四半期(累計)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり修正いたしました。

① 平成28年3月期 通期連結業績予想の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成27年5月14日 発表予想(A)	163,000	11,000	9,700	4,300	100.17
平成27年10月29日 修正予想(B)	151,000	4,200	2,700	600	13.97
増減額(B-A)	△12,000	△6,800	△7,000	△3,700	
増減率(%)	△7.4	△61.8	△72.2	△86.0	
【ご参考】前期連結実績 (平成27年3月期)	169,256	8,675	8,611	5,975	141.90

② 修正の理由

映像事業のうち映像配信サービスの総会員数について、新規入会者数及びサービス継続者数が期首の想定を下回って推移すると見込まれる一方で、さらなる成長を促進させるためのコンテンツ調達費及びコンテンツ制作費等が増加することに伴い、売上原価が増加すると想定されるため、映像事業の売上高が約68億円、営業利益が約66億円減少すると見込んでおります。

これに伴い、上記のとおり通期の連結業績予想を修正したものであります。

(注) 業績予想に関する注意事項

本業績予想に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。特に当社グループの事業領域は、一般的な経済状況以外にも業績に影響を与える要因が数多く存在しているため、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があることを予めご承知ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

### (3) 追加情報

(従業員持株会信託型ESOPの会計処理について)

#### ① 取引の概要

当社は、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「ESOP信託口」)を平成22年9月に導入しております。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するESOP信託口が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、信託の設定後約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、信託が保有する当社株式の売却は完了しております。

#### ② 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

#### ③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

a 信託における帳簿価額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 6百万円

当第2四半期連結会計期間 一百万円

b 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

c 期末株式数及び期中平均株式数は、以下のとおりであります。

イ 期末株式数

前連結会計年度 5千株

当第2四半期連結会計期間 一千株

ロ 期中平均株式数

前第2四半期連結累計期間 29千株

当第2四半期連結累計期間 1千株

d 期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,699	13,445
受取手形及び売掛金	21,209	17,669
有価証券	—	969
商品及び製品	1,168	1,015
番組及び仕掛品	7,497	4,297
原材料及び貯蔵品	372	572
その他	13,531	12,986
貸倒引当金	△319	△288
流動資産合計	69,160	50,666
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,770	29,770
その他(純額)	2,958	2,691
有形固定資産合計	32,728	32,462
無形固定資産		
	4,471	5,004
投資その他の資産		
投資有価証券	5,501	4,782
その他	6,001	5,685
貸倒引当金	△298	△288
投資その他の資産合計	11,203	10,178
固定資産合計	48,404	47,645
資産合計	117,564	98,312
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,601	1,538
短期借入金	8,500	8,500
1年内返済予定の長期借入金	250	—
1年内償還予定の社債	360	360
未払金	26,990	19,149
未払法人税等	680	338
賞与引当金	1,536	251
返品引当金	4,247	4,027
その他	15,294	11,396
流動負債合計	59,460	45,561
固定負債		
社債	720	540
長期借入金	375	—
退職給付に係る負債	2,121	1,854
その他	1,492	1,452
固定負債合計	4,709	3,846
負債合計	64,169	49,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	42,891	41,419
自己株式	△2,365	△4,235
株主資本合計	49,756	46,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	88
繰延ヘッジ損益	8	△4
為替換算調整勘定	△152	△132
退職給付に係る調整累計額	△398	△423
その他の包括利益累計額合計	△451	△471
新株予約権	835	619
非支配株主持分	3,255	2,341
純資産合計	53,394	48,904
負債純資産合計	117,564	98,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	78,729	68,606
売上原価	56,686	48,425
売上総利益	22,042	20,181
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,014	5,085
販売促進費	899	855
従業員給料及び賞与	3,219	3,179
賞与引当金繰入額	501	251
退職給付費用	212	201
その他	11,416	9,195
販売費及び一般管理費合計	20,263	18,768
営業利益	1,779	1,412
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	17	4
持分法による投資利益	107	—
その他	132	28
営業外収益合計	260	38
営業外費用		
支払利息	38	23
持分法による投資損失	—	941
投資事業組合運用損	—	181
その他	98	102
営業外費用合計	136	1,249
経常利益	1,903	201
特別利益		
新株予約権戻入益	—	329
投資有価証券売却益	85	—
特別利益合計	85	329
特別損失		
固定資産除売却損	12	—
建替関連費用	—	168
特別損失合計	12	168
税金等調整前四半期純利益	1,976	362
法人税、住民税及び事業税	1,604	188
法人税等調整額	△412	633
法人税等合計	1,191	822
四半期純利益又は四半期純損失(△)	785	△459
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	309	△150
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	476	△308

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	785	△459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,889	△1
繰延ヘッジ損益	57	△13
為替換算調整勘定	6	2
退職給付に係る調整額	△3	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	11	24
その他の包括利益合計	△1,816	△20
四半期包括利益	△1,031	△480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,337	△328
非支配株主に係る四半期包括利益	306	△151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成27年5月19日から平成27年5月26日までの期間に信託方式による市場買付により普通株式921千株を取得いたしました。

この結果、自己株式は、当第2四半期連結累計期間において1,869百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において4,235百万円となっております。

(重要な後発事象)

(当社取締役に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の付与)

平成23年6月26日開催の定時株主総会において決議いたしました当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く)に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行について、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり付与いたしました。

- (1) 新株予約権の割当日  
平成27年10月16日
- (2) 発行する新株予約権の総数  
1,015個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)
- (3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数  
当社普通株式101,500株
- (4) 新株予約権割当対象者  
当社取締役4名
- (5) 新株予約権の払込金額  
新株予約権1個当たり146,400円(金銭の払込みに代えて割当対象者が当社に対して有する報酬債権と相殺する。)
- (6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新株予約権1個当たり100円
- (7) 新株予約権の権利行使期間  
平成30年10月17日から平成37年9月30日まで
- (8) 新株予約権の行使の条件  
権利行使時において当社の取締役の地位を有していることを要する。

(当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の付与)

平成27年6月19日開催の定時株主総会において決議いたしました当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行について、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり付与いたしました。

- (1) 新株予約権の割当日  
平成27年10月16日
- (2) 発行する新株予約権の総数  
4,620個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)
- (3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数  
当社普通株式462,000株
- (4) 新株予約権割当対象者  
当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員178名
- (5) 新株予約権の払込金額  
新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。
- (6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新株予約権1個当たり160,800円
- (7) 新株予約権の権利行使期間  
平成29年10月17日から平成32年10月16日まで
- (8) 新株予約権の行使の条件  
権利行使時において当社又は当社子会社の取締役若しくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。